

第41回 県・横浜・川崎・相模原四首長懇談会

日時 平成27年10月26日(月)
15時20分～17時53分

場所 神奈川県庁本庁舎大会議場

1 開 会

【事務局（神奈川県）】 ただいまから、第 41 回県・横浜・川崎・相模原四首長懇談会を開催させていただきます。

私は、本日の司会を務めさせていただきます、神奈川県広域連携担当局長の仲村でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本年度は、神奈川県が開催担当となっておりますので、座長は黒岩知事が務めさせていただきます。

それでは知事、よろしくお願いいたします。

2 座長あいさつ

【神奈川県知事】 本日は、3 政令市の市長の皆さん、本当に県庁までわざわざお越しいただきましてまことにありがとうございます。

この、四首長懇談会ではありますが、ここで率直に皆さんと意見交換ができるということは非常に有意義な会だといつも思っているところであります。

神奈川県はよく言われます、神奈川県は大変ですね、3 つの大きな政令市があつて大変でしょうとよく言われますが、大変ということを感じたことはおかげさまで一度もないです。これは、こういう場で本当に率直な意見交換を積み重ねているということがあるからこそだと思っております、今日もそういう意味で本音の議論を重ねたいと思っているところであります。

また、今日は公式の会議だけではなくて、この後この 4 人だけでじっくりとまた食事をしながら本音のトークをしたいと思っているところであります。

今、この神奈川県全体、つい先日「未病サミット神奈川 2015 in 箱根」を終えることができました。その中で、今、超高齢社会をどう乗り越えるかというモデルをつくらうということでもありますけれども、それぞれ横浜、川崎を中心としたこの京浜臨海部のライフイノベーション国際戦略総合特区、それから相模原を中心としたさがみロボット産業特区、そして神奈川県全域が指定されている国家戦略特区と 3 つの特区をうまく使いながら最先端の姿を描き出そうとしているところであります。

また、2020 年には東京オリンピックのセーリングがこの神奈川の江の島で行われることにもなりましたし、その前の 2019 年にはラグビーワールドカップがわれわれの想像以上の結果になって決勝戦が横浜日産スタジアムで行われることにもなりました。

そういったさまざまな追い風をうまく使いながら、この 3 政令市と県が一緒になって新しい時代を切り開いていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

【事務局（神奈川県）】 報道関係の皆様申し上げます。写真撮影はただいまをもちまして終了させていただきます。本部記者席に移動をお願いします。

【神奈川県知事】 それでは始めさせていただきます。

まず、報告事項に先立ちまして、横浜市長からご発言をお願いいたします。

【横浜市長】 お時間をちょうだいし、ありがとうございます。

私からは、横浜市都筑区のマンションのくいに関する問題について、現在の状況などを報告させていただきます。

今回は、本当にあってはならない極めて重大な事件が起きてしまいました。市民の皆様
の信頼を裏切るものであり、お住まいになられている皆様が大変なご不安を抱えて生活
されていることに、私自身、とても心を痛めております。各首長の皆様にもご心配をおかけ
しております。

現在、事業主に対して建物の安全性の確認と必要な対応、徹底した原因究明、更に、住
民への適切な情報提供と丁寧な対応について指導させていただいております。

また、先週木曜日には、事業主と施工者に対し建築基準法に基づき安全性の確認、原因、
調査、結果等を報告するように文書で指示させていただきました。

併せて、横浜市としては、当該マンションの住民の皆様のご不安を少しでも解消できる
ように、建築部門を中心に、福祉部門、教育委員会、区役所などで構成する庁内の相談体
制を強化いたしました。すでに約 20 件のご相談を受けております。

管理組合等の調整を進めながら、建て替え等に向けたコーディネーターの派遣による支
援のほか、居住児童の通学や高齢者の福祉面の対応を進めてまいります。

引き続き、お互いに情報を共有しながら、県民、市民の皆様が一日でも早く安心して生
活を送っていただけるように取り組んでまいりますので、どうぞよろしく願いいたしま
す。

【神奈川県知事】 ありがとうございます。

まさにあってはならないことが起きたということでもあります。これも県としてもしっか
り対応しなければいけないと思っておりますが、この件につきまして何かありますか。

【相模原市長】 この事件に関連しまして、市民の安全性という中で今調査をしっかり
進めていただいて、また何かありましたら適切な対応を皆様と連携を取らせていただけれ
ばと思います。

3 報告事項

(1) 地震発災時等に備えた協力体制の強化・推進について

(2) 前回の懇談会における意見交換内容についての取組状況

ア 水素ステーションの整備促進について

イ 男女の活躍を推進する子育て支援について

【神奈川県知事】 それでは、次第にもとづきまして報告事項から始めたいと思います。2件ございますが、事務局から一括して説明願います。

【事務局（神奈川県）】 それでは、お手元の資料 1 により、一括してご報告申し上げます。恐縮ですが座って説明させていただきます。

1 枚おめくりいただき、資料 1-1 をご覧ください。

まず、この懇談会の法にもとづき設置されました、防災危機管理対策推進協議会の活動状況の報告です。

1 の地震発災時等に備えた協力体制の強化・推進についてでございます。

実施状況の 1 の取組成果でございますが、災害発生時の踏切における緊急自動車等の通行の確保について。2 段目に記載のとおり、長時間遮断対策等にかかる対策結果の早期取りまとめや鉄道事業者に対する踏切の早期開放の指導を実施するよう、内閣府および国土交通省に対して要望活動を実施いたしました。

2 の今後の課題でございますが、県有施設の指定緊急避難場所としての活用など、土砂災害警戒区域等における警戒避難体制の整備等について検討を行うこととしております。

続いて、報告事項 2、前回懇談会における意見交換内容についての取組状況についてご報告いたします。

資料 1-2 をご覧ください。

2 の (1) の水素ステーションの整備促進についてでございます。

実施状況の 1 の取組成果でございますが、(1) に記載のとおり、かながわ次世代自動車普及推進協議会において、神奈川の水素社会実現ロードマップを策定し、水素ステーションの整備目標や今後の取組の方向性を取りまとめました。

また、(2) ですが、4 県市が参加する 9 都県首脳会議の水素エネルギー普及検討ワーキンググループ会議において、水素ステーションの整備に必要な規制の見直しなどについて検討を行った上で、国への要望活動を実施いたしました。

2 の今後の課題でございますが、水素社会の実現に向け、引き続き 4 県市が連携して取組みを進めていく必要があると整理しております。

次に、資料 1-3 をご覧ください。

男女の活躍を推進する子育て支援についてでございます。

実施状況 1 の取組成果でございますが、(1) の待機児童対策といたしまして、潜在保育士の保育現場への復帰・就職を促進するため、潜在保育士個人へ 4 県市首長メッセージをメールや郵便で直接発信するとともに、4 県市同時記者発表および各県市ホームページへの掲載を行いました。

また、(2) の放課後児童健全育成事業の職員の資質向上と安定雇用に向けた取組として、放課後児童支援員認定資格研修を県が実施するにあたり、4 県市および横須賀市と意見交換を実施いたしました。

さらに、裏面でございますが(3)のワーク・ライフ・バランスの普及啓発として、企業向けの取組について情報交換を行い年間計画をまとめ、今後は4縣市共催の研修の実施や、企業等の参加促進に向けた十分な周知を予定しております。

2の今後の課題でございますが、(1)の待機児童対策については、引き続き4縣市共同で作成したメッセージを活用し、潜在保育士の現場復帰・就職を促進していくと整理しております。

また、(2)の放課後児童健全育成事業については、放課後児童支援員の必置条件や、在任者への研修機会の提供を満たす人材確保策等について検討する必要があると整理しております。

さらに、(3)のワーク・ライフ・バランスの普及・促進については、取り組んでいる企業が一部にとどまっているため、引き続き4縣市が連携した取組を充実させ、企業の取組に対する支援を一層強化することと整理しております。

報告事項の説明につきましては以上でございます。

【神奈川県知事】 ただいまの報告事項につきまして、何かご意見、ご質問等ございませんでしょうか。

【川崎市長】 報告1の地震発生時の踏切の関係ですが、7月に内閣府および国土交通省に要望活動をしたということでもありますけれども、その際に内閣府と国土交通省は、要望を受け止めたというだけなのか、今後、要望に対しての何らかの返事が返ってくるのかということをお教えいただけますか。それによっては、これは大変重要な課題であって、引き続き取り組まなければいけない、何らかの対応を考えなければならないと思うのですが事務局から教えていただけますか。

【事務局（神奈川県）】 受け止めたというだけで、感触としては受け止めていただいたという状態です。

【川崎市長】 文書なり行動なり何からの返事が返ってくるのでしょうか。

【事務局（神奈川県）】 特にそのようには聞いていないです。

【川崎市長】 これは大変重要な課題で、前に鉄道事業者と話したときに、こんな話を四首長懇談会でしているという話をしましたら、事業者は、いやいや、とんでもないです、そんなことはできませんという話だったので、いざとなったら私どもとしては、やらなければいけないという課題がありますが、国はどう受け止めているのかという、要望をしてはいるのだけれども返事がない、あるいはどう受け止めているのかわからないということでは何のために要望活動をしているのかわからないということになりますので、もう少し今後の取組について事務局で整理をして、何らかの対応を考えていくという形にしてまとめていただけたらと思います。

【神奈川県知事】 これは確かに要望活動を実施したというだけでありまして、だからどうなのか、どうするのかという方向性がまったく見えていないということですので、この辺を少し表現を工夫してみたいです。

【相模原市長】 私どもも 2 年前の大雪のときに津久井地域の中央線の踏切で列車が止まったままずっと遮断されました。いろいろな支援物資や避難地域への応援について問題が起きました。われわれも地域防災計画を見直そうという中で、国に抜本的な対策について要望しましたが、こちらからの要望について具体的な返事はありません。われわれとしては鉄道事業者と話し合いを行いまして、例えば踏切を閉鎖しないように最寄り駅に車両を適切に移動する、またはそういう事案があった場合には連携して速やかに踏切を開けるといような地域防災計画上の対策の見直しが必要であると考えております。

ですから、方向としましては、全体的には福田市長のおっしゃっているように国が鉄道事業者に対しまして、そういう体制がしっかりとれるような方針を指示していただく、または規制をしていただくということが必要だと思えます。

われわれでも個々の計画の中では喫緊の問題でもあるわけですので、速やかに改善策を明確にさせていただきたいと思えます。

【横浜市長】 福田市長のおっしゃるとおりで、このことについては全く具体的な取組がないので、四州市で国に「具体的な検討をするべき」であることをもう一度提言する必要があると思えます。

【神奈川県知事】 災害時のということでもありますから、災害時にどうするかということはやはりしっかり絵を描くことは大事なことです。成果を求めるといってしっかりとやっていくということを確認したいと思えます。

【横浜市長】 土砂災害警戒区域等における警戒避難体制の整備等についてご報告ですが、茨城県常総市の災害復旧支援隊として 28 名を 2 週間にわたって派遣させていただきました。流れたものを全部処理していくのは本当に大変で、市長からは「とても助かった」というお電話をいただきました。

災害復旧における政令市の必要性や、支援体制を取ることの大切さを痛感しましたので、ご報告いたします。

【神奈川県知事】 ありがとうございます。

では、災害時の踏切の長時間遮断対策等についてはしっかりと成果を求めていくということであらためて確認したいと思えます。

それ以外の論議がないようでしたら基本的にこの報告事項についてご了承いただけますでしょうか。

【横浜市長】 水素ステーションの整備促進についてご報告ですが、横浜市では現在、南区、港北区の 2 カ所で固定式水素ステーションの整備計画が進んでおります。特に、港北区においては市有地を活用して事業者を公募によって決定いたしました。

また、市内中心部では大さん橋（市有地）への移動式水素ステーションの設置、そして、今回とてもよい取組として、IKEA JAPAN 様の協力により、都築区の IKEA 港北店敷地内への移動式水素ステーションの設置に向けた取組を進めることになりました。IKEA 様からは、民間企業として CSR にとても積極的に取り組まれてきたというお話を伺うこと

ができました。

また、知事と一緒に取り組んできた燃料電池自動車は、今年度さらに 3 台導入して普及啓発を一生懸命行っているところであり、購入者への補助も引き続き実施します。

27 年 3 月策定のエネルギーアクションプランで水素の利活用を主要施策に位置付けており、水素ステーションの整備促進を通じた燃料電池自動車の普及のみならず、家庭用燃料電池（エネファーム）の普及、産業利用など現在様々な分野で水素活用を展開しているところです。

私は、今月上旬に米国国務省の招へいで COP21 に向けて国務省とブルームバーグ財団が主催した各国の都市とアメリカの主要都市の首長が集まる「気候変動対策にかかわる都市間の会議」に出席してまいりました。そこで日本の地球温暖化対策等は意外と知られていないことを痛感するとともに、日本の環境対応は非常に進んでいると思いました。アメリカはとても遅れており、日本がこれまで取り組んできたことに今後取り組むというご意見もありました。

神奈川県では環境対応に熱心に取り組んでおりますので、四県市がもっと海外に発信していく必要があると思います。医療関係等と同様に、知事には是非地球温暖化対策等について日本は非常に熱心に取り組んでいることを発信していただきたいと思います。今回出席した会議では、よく海外の方から日本は発信力が少ないと言われるのはこのような部分であることを痛感しましたので、よろしく願いいたします。

【神奈川県知事】 ありがとうございます。

今お話がありました、環境の問題で、ガソリンベーパーという問題は以前にもご提起したと思いますけれども、ガソリンスタンドでガソリンを入れるときに揮発するという問題が PM2.5 の原因物質となるということで、しかもこれが漏れないようにするためのキャニスターというものがありまして、それを装着した車を日本は海外に向けて輸出しているのだということでありまして、日本の車もそれを装着すべきだということです。これが九都県市で合意できて今動いています、これを粘り強くやっていきたいと思っています。

これは神奈川県のホームページの中に ORVR 車がいかに必要かということアピールする動画も作成しておりますので、ぜひこれも広めていきたいと思っております。

それから、男女の活躍を推進する子育て支援について、神奈川県の方から少しお話をしておきますけれども、国家戦略特区を活用した地域限定保育士試験であります、この筆記試験を一昨日と昨日実施したところであります。おかげさまで受験者数が約 5,000 人～6,000 人ということで、当初の国の予想をはるかに超える結果となりました。

これはまさに国家戦略特区というのは岩盤規制を突破するドリルの役目を果たすのだということでありましたが、まさにその象徴的なシーンになりました。

現に 1 つの資格試験、特に医療等に関する資格試験を年に 2 回やるということは普通あり得ないことでありますが、これが保育士不足ということで何とかできないかという国家

戦略特区からの提案でありまして、これが地域限定保育士試験でございましたけれども、地域限定保育士試験が実現しただけではなくて、ただちに国も動いて、それならば年に 2 回の保育士試験を実施するようにしようというふうに一気に変わったことであります。

ですから逆に言いますと地域限定保育士試験を今年は行いましたが来年は年 2 回の試験が行われるということになりますと、地域限定保育士試験を来年以降やるのかどうか、これは県議会でもいろいろ質問されました。その中で、とりあえず今回は様子を見ていきましょうということと答弁したところであります。これこそまさに神奈川から国を変えるという象徴でもありますので、こういったことをこれからもいろいろな形で続けていきたいと思っているところであります。

この報告事項についてほかにご意見等々はございますか。

【横浜市長】 本件について、本当にありがとうございます。四縣市首長共同で潜在保育士へメッセージを発信したことで、神奈川県は全県下が連携して子育て支援に取り組んでいるということを潜在保育士の皆様にお伝えできたことが大変効果的であったと思います。1 人でも多くの皆様が保育現場で働いていただけるように、引き続き四縣市で支援していかねばいけないと痛感しております。四縣市が連携して取り組むことは非常に効果があることを大変実感しております。

放課後児童の健全な育成のテーマについては、放課後児童に携わる職員の質の向上がとて重要であり、これについても一緒に取り組んでいきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

また、ワーク・ライフ・バランスの件も、今日も横浜市工業会連合会の中小企業の皆様とお会いしてお話をさせていただく中で、女性活躍をどのように推進していくかということについては、中小企業にとって難しい点も多々あると感じました。四縣市が共同発信していくことはとてもよいことだと思っておりますので、よろしくお願いたします。

【神奈川県知事】 ありがとうございます。

【相模原市長】 保育士の問題は、確かにこれから不足するだろうし、幼保連携の中で小規模保育事業というのが特にこれから重点的になると思います。数と質の確保ということが求められますので、その点についても連携して深まるように知事に音頭を取っていただければさらにありがたいと思います。試験のこともそうですし、質の向上ということで、特に小規模保育事業の保育士はマンツーマンでやっていくような部分が必要だと思っておりますので、その点もしっかりこれからやっていかなければいけないと思っておりますのでよろしくお願したいと思っております。

【川崎市長】 まさに加山市長がおっしゃったとおりですが、年 2 回にさせていただいた取組に関しては知事に感謝申し上げたいと思っております。

今、横浜も相模原もそうでしょうが急速に新しい保育所を設置しており、保育士が足りないということで需要を埋めるということはいいのですが、新規のところの保育士はまだ働き出してから 1 年目、2 年目というところが至るところにあるので、そういう意味では

量は確保した、次は質だということに既になっているので、この研修というものもやはり相当それぞれのところで充実させていかなければいけないという課題認識を普及していくことが大事だと思います。

【神奈川県知事】 ありがとうございます。

報告事項についてほかにご意見等はございませんか。

では、報告事項についてご了承いただけますでしょうか。

ありがとうございます。

4 協議事項

(1) 政府関係機関の地方移転に関する要望について

【神奈川県知事】 では、次に4の協議事項に移ります。協議事項は1件でございます。

(1)の政府関係機関の地方移転に関する要望について、事務局から説明願います。

【事務局（神奈川県）】 それでは、お手元の資料2によりご説明させていただきます。

政府関係機関の地方移転に関する要望についてでございます。要望の文案につきましてご説明いたします。

2枚おめくりいただき、資料2-2をご覧ください。

神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市では、超高齢社会を乗り越え、経済のエンジンを回していくという明確なコンセプトのもと、政府関係機関を含む最先端技術等の集積を進め、3つの特区を最大限に活用しながら、未病産業やロボット産業などの成長産業の創出や、ライフイノベーションの推進に取り組んできたところです。

こうした中、政府は、東京圏以外の43道府県から地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案募集を行い、その結果、神奈川県においては横浜市、川崎市、相模原市および横須賀市に立地する8つの政府関係機関及び川崎市に移転予定の国立医薬品食品衛生研究所について、25の府県から移転の提案がございました。

地方創生の推進により、人口減少社会に歯止めをかけ、活力ある社会を維持していくことは重要ですが、現在、神奈川県および4市は一丸となって成長戦略の具体策を進めているところであり、仮にこれらの機関の移転が現実のものとなれば、県内の経済のエンジンは大きな歯車を失うこととなるばかりでなく、成長戦略そのものを国自ら失速させることとなります。

移転の検討にあたっては、自治体の意欲を削ぐことなく、また都市と地方が持つ強みをそれぞれ最大限発揮することがわが国全体の活性化につながるとの視点に立ち、これまでの誘致の経緯、県および市の政策との連携による効果、現地域にあることの経済波及効果等を十分に勘案し、特段のご配慮をいただくよう要望するものでございます。

なお、国のスケジュールについてですが、11月以降は有識者会議の意見聴取が行われ、年内に政府関係機関移転検討チームによる地方提案に対する評価と対応方針案についての

考え方の取りまとめがされる予定となっております。

1 枚おめくりいただきまして、3 ページの資料 2-3 をご覧ください。

本県に所在する政府関係機関の各県からの提案状況でございます。ここに記載の機関のうち、横浜市、川崎市、相模原市に立地する機関の概要について 5 ページ以降で説明させていただきます。

1 枚おめくりいただきまして 5 ページの資料 2-4 をご覧ください。

以降の機関ごとの資料は、先ほどの要望文案に添付して政府へ要望を行う予定です。

横浜市に所在する理化学研究所は、資料中段の効果を挙げていただいている事項等の 1 に記載のとおり、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区における事業をはじめ、様々な県内、市内の企業等との共同研究を恒常的に行っており、ライフイノベーション推進のための重要な連携機関として不可欠な存在となっております。

また、裏面 6 に記載のとおり、県と横浜市は土地を無償提供しているほか、横浜市は誘致の際の合意に基づき、この事業所を核とした横浜市立大学連携大学院や研究開発施設を整備し、研究開発拠点の形成に取り組んできています。

7 ページをご覧ください。

相模原市に所在する宇宙航空研究開発機構（JAXA）は、資料中段の 1 番に記載のとおり、さがみロボット産業特区における事業の重要な実施主体であるほか、市に集積した宇宙関連中小企業との共同研究が行われているなど、宇宙航空分野における重要な連携機関として不可欠な存在となっております。

また、3 番のまちづくりに記載のおり、相模原市ではシティセールス戦略の重要戦略として、はやぶさの故郷などをテーマとしたまちづくりを積極的に進めており、協働のまちづくりなどに大きく貢献しております。

9 ページをご覧ください。

横浜市に所在する海洋研究開発機構本部および横浜研究所は、資料中段の 1 番に記載のとおり、横浜市立大学や県立生命の星・地球博物館、県内企業などとの共同研究が恒常的に行われ、科学技術振興のための連携機関として不可欠な存在となっております。

また、裏面 4 番に記載のとおり、横浜市では、全国に先駆けて市を海洋都市と位置づけ、海洋に関しさまざまな分野に横断的に取り組むこととしており、産官学による海洋都市横浜うみ協議会を発足させましたが、同機関はまさにこの協議会の主要構成団体となっております。

少し飛びまして 13 ページをご覧ください。

横浜市に所在する水産総合研究センターは、1 段落の中断に記載のとおり、平成 13 年に全国の水産研究所等を統合して誕生し、みなとみらい地区に本部が設置されておりますが、横浜市に総合的な水産研究拠点が誕生したことは、神奈川県の水産行政や水産研究、横浜市の海洋施策の推進にとって大変心強いものとなっております。

最後に 15 ページをご覧ください。

川崎市に所在する新エネルギー産業技術総合開発機構は、2 段落に記載のとおり、県内および市内におけるエネルギー技術および産業技術の発展を通じて、経済および産業の振興に多大な貢献をいただいております、県および市にとって欠くことのできない存在となっております。

また、神奈川県では、東京圏国家戦略特区、さがみロボット産業特区、京浜臨海部ライノベーション国際戦略総合特区の 3 つの特区指定を受けておりますが、このことは同機構にとっても研究開発の成果の向上、確保に資しているものと考えております。

このような状況を踏まえ、次の資料 2-2 の要望文を作成したところでございます。

協議事項の説明につきましては以上でございます。

【神奈川県知事】 ありがとうございます。

この点についてご意見をよろしくお願いいたします。

【川崎市長】 要望の資料 2-2 の 3 段落目の最後の行に書いてあります、「成長戦略そのものを国自ら失速させることとなる」これにすべては尽きているのではないかと思います。国が立てた成長戦略にもとづいて行ってきた拠点形成をないがしろにするのであれば、国自らが失速させることになるのだらうと思いますので、このことを断固主張していくべきだと思っています。

【横浜市長】 福田市長がおっしゃったように、何のために各市やってきたのかと、最初にこの話を聞いた時は本当に驚きました。今までの成長戦略に向けた取組が途中で分断されるようなことがあってはなりません。要望文案の最後に「特段のご配慮」という書き方がありますが、ご配慮ではなくて絶対死守です。

今、相模原、川崎、横浜の市長が 3 人おりますが、地方移転についてオファーがかかっている機関のどこがなくなっても本当に困りますし、各市が今まで各機関を中心とした拠点形成にかけてきた様々な人的コスト等の面で損をしてしまいます。本当に国の成長に資するものだという信念で取り組んできましたので、絶対死守で移転は一切なしということで強く申し上げていきたいと思っております。

知事は 3 市にご配慮いただいて防衛大学校の話はしていらっしゃいませんが、横須賀も同様だと思います。移転自体以外にも、今まで拠点として築いてきた非常に大切な歴史、文化もありますので、一致団結して、全て移転はできないことをお願いしたいと思っております。

皆様にお伺いしたいのですが、移転してもよい機関はあるのでしょうか。

【事務局（神奈川県）】 ないです。

【相模原市長】 考えられません。大体、今の東京一極集中の問題で、地方創生のために政府関係機関を移転すればその地域が活性化するという思いでしようけれども、ここにもいろいろ書いてありますように、産業、研究、イノベーションといったものは連携して積み重ねられて今日の存在があるわけです。その組織が独立して何かが行われているわけではないです。

また、われわれも様々な主体と連携しながらいろいろな都市政策を進めているわけで、

国もそんなことはわかり切っていることで、移転すればその地域が活性化する、再生するというのを考えること自体がおかしいのではないかと思います。

そこは知事からも少し全国レベルの知事会などで発言する場があると思いますので、しっかりと理解をしていただくように言っていただきたいと思います。

【横浜市長】 加山市長のおっしゃるとおりです。私も先程厳しい言葉で申し上げましたが、四州市が研究した様々な成果が、関連企業の集積や連携の効果をもたらしており、自発的に連携を希望している企業等との連携はよいと思います。

今までの積み重ねを失うような移転には反対であり、既に拠点形成が進んでいるところにさらに投資するべきだと思います。

つきましては、本件については知事に是非お願いいたします。

【神奈川県知事】 これはまさにこの場では冗談ではないという話になるのですが、しかしこのことについては前回の全国知事会で私はかなり強い口調で申し上げたのですが、完全に多勢に無勢と言いますか、では、全国知事会はどういう要望をまとめたのかというと、数値目標を出して、いくつの政府機関を地方に移転するかという数値目標を掲げてやるようにしましょうということ動いたわけです。冗談ではない、待ってくれという話をしまして、そもそも東京一極集中というのは東京 23 区一極集中の問題で、東京だけが不交付団体であって、あとの道府県全部地方交付税の交付団体となるし、神奈川県全体を見たときに、3 政令市も含めた法人住民税の税収規模というのは東京 23 区のほうが 5 倍という状況なのに、東京 23 区一極集中の話が突然それを地方創生という名のもとに東京圏からいろいろなものを全部地方に持って行けば地方創生になるという話をしているので、とんでもない、おかしい話だということをしたのですが、誰も賛成してくれないという非常に厳しい状況であったわけであります。

これは基本的に、成長戦略と言っているものと地方創生というこの政府の大きな二枚看板の整合性が取れていない話でありまして、われわれは成長戦略そのものを国自ら失速させることになるのだというこの部分を思い切り強調して訴えていきたいと思っております。

その全国知事会でも言ったのですが、例えば理化学研究所などはまさにわれわれは超高齢社会を乗り越えるモデルをつくろうと、ヘルスケアニューフロンティアで一緒になっていこうとしている最大のパートナーです。それを地方創生のために強引にどこか地方に持って行くと言うならば、われわれが進めている成長戦略の主要なエンジンをガサッと外して持って行くということですので、そんなばかな話があるものかということで、全国知事会で言ってもやりきれないので、これは強引に政府の方にしっかりと訴えて、絶対飲まないという強い決意を持って臨みたいと思っております。

このことについては、まさにこの 4 人でやることの一番大きな意義だと思いますので、これは本当に強い決意を持って臨んでいきたいと思っております。

【横浜市長】 知事が前からおっしゃっている東京圏という言い方ですね。

【神奈川県知事】 そうです、東京圏。ところがなぜか東京圏といったら本当ならば同

じように反発するはずだと思うのに、千葉も埼玉もそういう反応を示さないというところが私にとっては謎でしかないのです。神奈川は絶対そうではないと言いつけたいと思います。

【相模原市長】 知事がおっしゃっているように、東京圏だとか東京が目の敵にされるというのはおかしい話で、やはり様々な機能などが集中してきたり、経済活動が活発になる中心地域が出てくるというのは当たり前であって、地方がどうあるべきかというのはまた別の視点で地域資源とか地域特性を生かした中で振興させるという政策を取るべきなのです。ですから東京にある巨大なマグネットをどこかへ持って行けばそこが活性化するなどという発想は単純でおかしい話なのです。そういう作業を国が本来やるべきことなのに手を抜いているわけです。簡単に持って行けばいいということはありません。

ですから、知事が言われたように、知事会においても、それはもらうほうにしてみればもらったほうがいい。法人税の特別課税の問題も今日の新聞に載ってしまっていて、頑張っている東京圏から中部圏に移転の動きもあるらしいですけれども、地方に1兆円ばらまこうということを行っています、そんな改革でも何でもないです。1つの税収の中では財源がないからある財源から地方税を国税化して、ばらまくのですから、そんなことは知恵を使ったことでも改革でも何でもないです。

これもそうではないですか、地方創生というのはやはり知事が頑張っているように神奈川県なら神奈川県の特性を生かした特区の認定などにより地域を活性化するだとか、そういったことをもう少し理解してもらおうような方向性をしっかり国は示していただきたい。それは強くわれわれはアピールしたほうがいいと思います。大勢の者に対してわれわれ少数で戦うわけですから、しっかりやっていただきたいと思っています。

【神奈川県知事】 ふざけた話で、見てください、取りに来ているのは愛知県です。なぜ愛知県が地方創生に出てきて、われわれのところから持って行くのか。冗談ではない話ですので、ここは絶対譲らない強い決意を持って臨みたいと思います。熱くなりましたがよろしいでしょうか。

文面もこれでよろしいですね。

【相模原市長】 確かに文脈は先ほど林市長が言われていた「特段のご配慮」などという表現はおかしいかもしれません。

【神奈川県知事】 とんでもないぞともっと厳しくやりますか。冗談ではないぞということをやんとして言葉に置き換えるように。

【相模原市長】 ご配慮いただくような話ではないです。当たり前だぞという話なので。

【神奈川県知事】 その文案は考えましょう。事務局お願いします。

今日ここにはいませんが、要望者に横須賀市長を加えて5名の連名で国に要望したいと思いますがいかがでしょうか。

【横浜市長】 賛成です。

【神奈川県知事】 ではそういう形でまとめさせていただきたいと思います。この「特

段のご配慮」のところは修文させていただきたいと思います。

5 意見交換

(1) 女性活躍の取組の推進について

【神奈川県知事】 それでは次に、5 の共通テーマに係る意見交換に入りたいと思います。まず、女性活躍の取組の推進についてであります。

本テーマにつきましては、平成 27 年 8 月に、いわゆる女性活躍推進法が成立したところではありますが、28 年 4 月の完全施行に向けて官民あげて取組を一層加速させていく時であり、4 県市が連携したさまざまな取組の実施が必要とされているところでもあります。

まずは林市長からご発言をお願いいたします。

【横浜市長】 A3 の資料をご用意しましたので、ご覧いただきたいと思います。

資料上段の囲みの「すべての女性が輝く社会づくりに向けた政府の動き」とありますが、安倍首相は女性の力はわが国最大の潜在力と述べていらっしゃいます。少子高齢化、人口減少社会において経済を持続的に成長させるためには、これまでの経済社会構造の抜本的な変革が必要です。

政府は女性の活躍、推進を成長戦略の中核に位置付けて最重要課題として進めておられているわけです。

8 月にはやっと女性の職業生活における活躍の推進に関する法律が成立し、官民挙げて取組を加速化しています。

まず、国全体の現状と課題をお示しします。資料の左側をご覧ください。

皆様十分ご存知だと思いますが、M 字カーブと呼ばれるものです。妊娠・出産に際して約 6 割の女性が離職をしており、就業の継続が非常に課題になっております。

下の表からは、ワーク・ライフ・バランスの実現に関して、男性、女性ともに仕事と家庭生活をともに優先したい、複数の活動をバランスよく行いたいと希望する方が 6 割いらっしゃる反面、現実には仕事か家庭生活のいずれか一方を優先せざるを得ないという方も約 6 割いらっしゃり、希望と現実がかい離していることが分かります。

次に、資料の中央のグラフをご覧ください。これは四県市における女性の就労について、県外及び県内、市外および市内へ通勤する割合を示したグラフで、四県市とも M 字カーブが深く、また東京に地理的に近いという共通の状況から 20 代の若い層を中心に市外に通勤する人の割合が高いといった特徴があります。結果として、仕事にかかわる拘束時間が長くなり、M 字カーブの深さにつながっている可能性があります。

また、県内、市内の企業のほとんどが中小企業です。そこに焦点を当てて働きかけていく必要があるのではないかと思います。これから就職する多くの女性に県内、市内の企業に就職して、ワーク・ライフ・バランスを実現しながら働き続けるという働き方の選択肢

を考えていただきたいし、また、企業にもワーク・ライフ・バランスを考えた働き方への対応を取っていただかなければならないと思います。

資料の右側に今後連携して取り組むことを表示しておりますが、大きく 3 つあると思います。

1 つ目は県内企業への働きかけ。女性の雇用・登用の促進、女性が働きやすい環境づくりに向けて企業への積極的な取組が不可欠だと思います。四州市で連携して検討したいと思います。

2 つ目が、交付金の創設等を国へ要望したいということです。地域社会の個別の実情や地域企業の課題等を把握した上で、効果的な働きかけや取組を実施するために、国から企業に対する直接的な補助金等による支援だけではなくて、地方自治体に対する交付金の創設等について国に要望することが必要だと思います。

最後に、生涯のキャリアを考える機会の充実。今後、働き始める女性の方々には、県内、市内の企業に就職し働き続けるといったように、結婚や出産などのライフイベントを視野に入れて就職を考えてもらう。その対策を企業と行政が取っていくということが非常に大事だと考えております。

続けて、横浜市が今取り組んでいることですが、もう 1 つのピンクの資料をご覧ください。今はキャッチとして「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市の実現」というのを掲げております。左上に第 4 次横浜市男女共同参画行動計画について現状値と目標値を大きく掲げており、かなり高い目標となっております。特に 25～44 歳の女性の有業率を 32 年度には 73%に引き上げようと取り組んでおります。

庁内では女性ポテンシャル発揮プログラムという取組を行っています。また、待機児童対策は、言うまでもなく取り組んでおります。

そして、働く女性のネットワークづくりも実施しており、ロールモデルやメンターとの出会い、働く女性が集まってミーティングをする取組を、パシフィコ横浜でずっとやってきております。昨年度は 400 名の方にご参加いただいております、今回は 11 月 7 日に開催いたします。回数を重ねるごとに参加者が多くなってきております。

また、女性の活躍支援の取組を海外にも発信するという事で、第 5 回アフリカ開発会議の実施を機に、女性の活躍と経済成長シンポジウムや APEC の女性と経済フォーラムには継続して出席しております。最近ではインドネシアのバリ、フィリピンのマニラで経済フォーラムに出席しましたが、各国の女性代表から出てきた共通テーマが子育て支援等々で、世界的な課題になっておりました。

政府は、女性版ダボス会議（WAW! Tokyo）を今年も 8 月に実施しており、政府として女性の起業家の育成や、働く女性を支援する大きな会議をやったのは、安倍首相からです。

資料右については、女性起業家支援事業としてシェアオフィス F-SUS よこはまをやっており、これはオフィスを月 5,000 円でお貸しして、ここで起業したい人、現在起業したての方が情報交換しながら起業家を育てるという取組で、23 年 6 月から 27 年 3 月で累計

75 名にご利用いただいております。ここには女性の起業家支援チームのプロがそろっており、相談件数は 3,225 件、実際に起業した方が 69 件となっております。

それから、女性起業家のネットワークづくりで、ウーマンビジネスフェスタを開催しております。

他には、昨年の 10 月から一歩進んだ取組として、トライアルスペースである Crea's Market (クレアズマーケット) を戸塚駅につくりました。これはお店を 3 つ並べて、そこで専門家のアドバイスを受けながら実際に店舗を経営し、本当に起業するための勉強をしてもらう実験的な取組で、その結果新たに自分でお店を持った方もいらっしゃいます。

また、資料の下には、女性活躍推進に取組む企業の後押しとして中小企業の女性活躍推進のためのセミナーや、子育てしやすい中小企業の事業所の皆様を表彰するよこはまグッドバランス賞、企業経営者向けの講演会等の取組について記載しております。

最後にもう 1 枚別の資料を添付しております。今までは横浜女性ネットワーク会議とウーマンビジネスフェスタを別々に開催しておりましたが、今回は合同で開催し、ウーマンビジネスフェスタでは起業家の方にご出展いただきます。

横浜市としては、県内、市内で働き続けていただきたいという女性達への働きかけを、ワーク・ライフ・バランスも含めて、四州市首長連名で、企業の皆様に向けて行動宣言を提案したいと思います。

宣言の中には、企業トップの方に女性活躍推進の重要性やメリットを理解していただき、企業と行政が県内、市内の女性活躍推進のために何が必要であるかを一緒に考える機会をつくっていく。それからあらゆる業種、分野において女性の雇用が進むように取り組んでいくことなどを盛り込んで、各県市でそれぞれの課題を一斉に合わせて企業の皆様に対して働きかけをしてはいかがでしょうか。

横浜市でも女性活躍推進に取り組む中で、中小企業等の皆様に助成等を行っていますが、働き方改革や男性の家事育児への参画推進など今後さらに幅広い支援が必要であり、地域の特性を踏まえながら市内企業とともに課題解決に向けて取り組んでいくためには、自治体が柔軟に活用できる交付金の創設も必要だと思いますので、四州市として国にご一緒に要望を出していただきたいと思っております。

また、四州市がそれぞれ設置している男女共同参画センターと協力して、県内、市内の大学に対して講師を派遣して啓発講座を実施するといった取組を四州市で一緒に行っていくのはいかがかと思っております。

せっかく県の中に政令都市が 3 つあり、また、知事もおっしゃったとおり、こんなにチームワークがいい県はないと思いますので、この力を利用したいと思います。

以上です。

【神奈川県知事】 ありがとうございます。

このテーマについて、福田市長いかがでしょうか。

【川崎市長】 川崎市の資料ですけれども、左は川崎市の現状、右は多分横浜市さんも

相模原市さんも私どももやっていることは大体似たようなものだと思いますが、女性への就業支援や経済団体との協働の取組というのはそれぞれやっているということなので、後ほどぜひ参考までに見ていただければと思います。

それよりも、林市長もその経験者であります。企業のトップの方とお話していると、もう既に女性が活躍している状況になってきており、今後もますます加速度を増して女性が活躍できる状況になっていくだろうと。むしろ要望されるのは子育て支援であり、先ほど林市長がおっしゃったグローバルな子育て支援が課題となっていると思います。

交付金とかというよりも、むしろ待機児童対策を求められており、例えば企業では、女性の研究職が増えてきているのだが、1年、2年育児休暇を取られると、とてもではないが研究職には戻ってこられなくなってしまうので、とにかく待機児童対策をやってくれということを経営の皆さんから言われているのです。それに応え続けていかなければいけないので、むしろ今やっていることを徹底的にやること、危機感を持ってやるということがまず喫緊の課題であると思うのです。趣旨には賛同するのですが、交付金といってもどう使っていくのでしょうか。どんなイメージでしょうか。

【横浜市長】 政府は女性活躍の支援と言っていますが、現実的には自治体が全部自腹で取り組むようなものです。今福田市長がおっしゃった子育て支援は当然取り組むべきです。ただし、国は政令市に対してかなりお金も出して協力してくれていますし、女性が社会で働くことに対して、言葉ではいろいろ言っていますけれども、国から直接的な支援はないため、各自治体を使いやすい交付金の創設が必要という意味です。

あと、お話を伺っていて意外だったのは、横浜市の場合、企業からは子育て支援についてはそれほど言われず、すごく頑張ってくれていると評価されることが多いです。また、企業もとても協力的で、前は企業内の保育施設については、あまり中に入って来られたら困るという雰囲気でしたが、今では子育て系の会社も地域の方に開放するように空気が変わってきています。

むしろ私の印象では、女の人はいにくい、女の人が育っていない、子育て支援がないから途中で辞めてしまうのは男性のように執念を持って働いていないからだというご意見の方が多く、少し意外でした。

川崎市は若い世代が多いからではないでしょうか。

【川崎市長】 これは女性だけではなく、雇用のあり方そのものになると思うのですが、正規社員で管理職になってきて、ますます責任等が重くなり、そして長時間労働になっていく。これは女性も含めてですが、そういうところに非常に働きにくさがありまして、これは企業内の問題として解決してもらわなければいけない話なのですが、女性だから、必ずしも使いにくいという話ではないような気がするのです。それよりももう少し働きやすい環境を整える、そのことのほうがまだ未成熟というのが私が持っている印象です。

【横浜市長】 もちろんそうだと思います。ただ、私が少し市長のご発言の内容に違和感を持ったのは、待機児童への取組のことです。

【川崎市長】 今やっていることをさらに進めなければならないなど。そのまだ未成熟な課題というのがまだ解決していない。そこのところをさらに強化していかないと働きやすい、女性が活躍できるベースラインが整っていかないというのが今の私の認識だということです。

【横浜市長】 わかりました。私が聞き間違いをしていました。

ただ、私達自治体は待機児童対策等についても猛烈に国にも申し上げており、これはベースの課題です。神奈川県は他県と比べると大都市にしては努力をしています。特に川崎市におかれては市長の熱心な取組によりゼロに至ったということで、とても努力をしています。本市でも入所申込みの時期には緊張感を持って取り組んでおります。それはもちろんのことですが、同時に、実際に働いている女性達がロールモデルもない中、この先どうやって続けていけばいいのかと迷われている方も相当いらっしゃるということがありますので、そのことについてもお話をさせていただきました。

しかし、福田市長のおっしゃる子育て支援のより一層の充実は当然大切なことですから、是非その内容でおまとめいただきたいと思います。

【神奈川県知事】 加山市長、いかがですか。

【相模原市長】 女性の社会進出については、今福田市長が言われたように、各市、自治体がそれぞれの政策に基づいて様々なことをやっています。似たようなことをやっているわけです。それでもなかなか女性が働く環境ですとか共生する社会というのは難しいということで、どこでも男女共同参画社会のプランやそれを実現するための施策も展開しているのだと思います。個々の問題で言えば、女性が働く場合については家庭と仕事の両立ということの中で、子どもを持てば子どもを預ける場所や教育する場をしっかりとつくってもらいたいですとか、子どもが生まれれば女性は少しブランクの期間がありますので、会社に復帰する環境をしっかりとつくっていくべきであるというのは行政のほうでやるのか民間のほうで労働条件の改善をするのか様々あると思います。総体的に復帰して働く環境が生まれにくいとか、成果がまだ上がってきていないということについては、原因の究明や総合的に取り組む方法だとかいろいろあるのだと思いますので、職員レベルで研究してもらいながら、良い方策や良い考え方、また神奈川県発の何らかの取組の効果があれば、それを国に制度化してもらおうなどの方法も良いのではないかと思います。

今、知恵を出すとか、現実的な問題の中での個々の政策というのは行われてきているわけですから、さらにそれを複合的かつ効果的に連携させる方法があればそれを国に要望するなりして、継続的に研究を続けていくことはよろしいのではないかと思います。

【神奈川県知事】 ありがとうございます。

基本的には女性の活躍の取組の推進ということでは一致していると思っていますので、神奈川県としても企業 10 社トップ、日産のゴーン社長も含めてトップの皆さんによります「かながわ女性の活躍応援団」というものを結成していくということで、このトップは全員男性にお願いしているのですが、あえてこの問題を変革していくためには女性の意識

改革というのもあるのでしょうけれども、男性の意識改革が非常に重要な要素を占めているのではないかという考えの中で、あえて男性トップをお願いしまして、この応援団を結成することになっております。

神奈川なでしこブランドというものもだんだん回を重ねてきまして、女性の活躍を応援するということでの1つのブランドづくりが前に進んでいるところでございますが、それぞれの4縣市ならではの取組もありますし、そういったものをもう一度整理して、どういう連携をすれば一番大きな効果が出せるかということ、連携して研究していくということにしたいと思っておりますがいかがでしょうか。

【横浜市長】 福田市長、先ほど働く女性に対して支援がないということをおっしゃったのですが、厚労省、経産省、内閣府などの縦割りでそれぞれ創業を行う中小企業、小規模事業者等についての支援制度は女性、若者、高齢者支援等のかたちで、少額ではありますが一応あります。ただ、こういった支援制度がバラバラの縦割りになっているため、交付金としてまとめて自治体の政策に合わせてできるようにした方が、効率が上がるということです。先程説明が不足していたので、追加させていただきます。

【川崎市長】 それはいいと思います。まさに縦割りを排除して、私ども、市民に直接接している立場からすると、あの縦割りの交付金ほど使いづらいものはないので、まとめてやってもらって、そういう新しい形であれば大賛成で、ぜひそういう取組と一緒に訴えていければと思います。

【神奈川県知事】 ありがとうございます。

(2) 文化芸術施策の連携・強化について

【神奈川県知事】 それでは、次の共通テーマに移りたいと思います。文化芸術施策の連携強化についてであります。

2020年の東京オリパラ開催に合わせまして実施される文化プログラムは文化振興にとって大きなチャンスとなります。このため、この文化プログラムをオール神奈川で連携、協力して推進していくことが必要であります。

このテーマについては私から、まず神奈川県の取組をご説明したいと思います。

お手元のA3の資料、文化芸術施策の連携・強化についてをご覧くださいと思います。

県の取組としてマグネット・カルチャー（マグカル）と言っておりますが、まさに文化芸術の力によって人々をひきつけ、地域ににぎわいを創出する取組ということでありまして、まずはコンテンツづくりから始めようということで、横浜市さんと一緒になってやっているところであります。

県内の主な文化ホール、実は1,000席以上の施設というのは30施設あるわけでありまして、これをもっと有効連携しながら盛り立てていきたいと考えております。

そして、右側をご覧くださいますと、すでに県内各地域でいろいろな形でいろいろなところでお祭りもあればさまざまな取組をしております、それぞれの市町さんが非常に一生懸命やってらっしゃるものがありますので、こういったものをうまくつなぎ合わせて神奈川全体のプログラムにしていく作業がこれから必要になるのではないかと考えております。

これからは神奈川県オリパラ文化プログラム推進協議会（仮称）をつくりまして、オール神奈川で取り組んでいきたいと考えているところであります。

このテーマにつきまして、各市長さん、いかがでしょうか。

【横浜市長】 横浜市の取組の資料をご覧くださいと思います。

横浜市の取組でございますが、横浜市は過去から文化芸術創造都市の取組をずっとやってまいりました。戦略（横浜市中期4か年計画 2014-2017）の1つに魅力と活力あふれる都市の再生を掲げて、その中でアジアの核となる文化芸術創造都市の施策を推進していますが、私が市長に就任してクリエイティブシティという形で都市づくりや景観づくりを一生懸命やってきた際に、ソフトの部分が足りないということで、芸術アクション事業というものを考えて実施しました。

それは横浜らしい文化芸術の継続的な発信ということで、左上にトリエンナーレ、ダンス、音楽と掲げておりますが、これをそれぞれ3年に一回ずつ毎年回す取組を始めました。

もともとあったトリエンナーレにダンスと音楽を加えました。この3つの分野、そして右側に記載の創造都市、文化振興、観光 MICE と効果的に連動させて、まちのにぎわいづくり、インバウンドの獲得、そして人が来ることによる経済活性化を考えて取り組んできました。

また、真ん中にクリエイティブ・チルドレンの取組を記載させていただきましたが、子ども達の創造性を高めようということで、地域、学校、行政、企業が一体となってアーティストを学校の現場に送るとか、アーティスト、クリエイターの活動の場をつくる、支援するなどいろいろなことをやっているところです。これについては各県市でも取り組まれているかと思えます。

下の方に参考データで、横浜市内の観光集客実人員を書かせていただきましたが、こうした取組の結果、24年～26年まで大きな伸びを示しており、市内外国人延べ宿泊者数も伸びてきています。

そして、これから東京オリパラがありますけれども、これに向けて文科省、文化庁からは、ロンドンオリンピック方式のように、各地で文化芸術のプログラムを前哨戦的に展開していただきたいと言われております。横浜市としては、この3つのプログラムを続けて展開していこうと考えております。

今、黒岩知事から協議会についてご提案がございましたけれども、これは大変タイムリーなご提案だと思います。四県市が率先して文化芸術施策の連携強化に取り組んでいきたいと思えますので、特に外国人観光客を何としても神奈川県にお招きしていくために、こ

の文化芸術は大きな力になると思います。今までも増えているといっても東京からのゴールデンルートと比べ神奈川県はまだまだ伸びが少ないと思っていますので、それぞれ持ち寄り寄ってやっていきたいと思っています。

音楽のまち、映画のまちは横浜ではなくて川崎ですね。そういうことは素晴らしいと思います。

私は横浜市長になる前にしんゆり映画祭にはよく行っていました。それからミュージアムで全部のオーケストラを集める夏の催しも素晴らしいと思います。

せっかくこのように政令市が集まっておりますので、それぞれの得意なところを市民交流も含めてもっとやりたいと思います。よろしく願いいたします。

【神奈川県知事】 いかがですか。

【川崎市長】 林市長ありがとうございます。

川崎も資料の中で右下を見ていただきますと、文化活動への家計支出額が書いてありますが、昭和 56 年～58 年平均は全国の政令市の中、あるいは都道府県所在地の中だと文化施設入場料を払った順位は 22 位だったのですが、平成 23 年～25 年平均ですと全国 1 位になりました。このように文化的な町に変貌を遂げてきたというところが今の川崎の魅力の 1 つになっているのではないかと自負しております。

9 都県市で文化的な施設を相互利用しようとか、オリパラに向けてどういう連携ができるのかという議題がこの前出ていたと思うのですが、広域的な連携の仕方というのが非常に重要だと思っていますが、私は神奈川県というくくりという形には少し違和感がありまして、オリンピックなどはまさにそうですが、首都圏全体、まさに 9 都県市あたりでしっかりとどうやって回遊させていくかということをより広く連携していかなければいけないと思いますので、県境、市境を越えたもう少し大きな面で連携して見ていくべきではないかと思っています。

特に地理的に考えても、例えば川崎から、本当はそうしなければいけないのかもしれませんが小田原のほうには現実的にはなかなか行きにくいということもありますし、そういうことを考えればインバウンドも含めてより広域的に 9 都県市のような枠組みの中で考えていくべき話ではないかと思っています。できることはこの 4 県市でしっかり連携を取っていくことが必要だと思います。

【神奈川県知事】 加山市長、いかがですか。

【相模原市長】 相模原は文化資源が乏しいといいますが、いろいろな資源が両市、県全体と比べますと少しつらい部分があるのですが、われわれも独自の文化や歴史も含めましてアピールしていかなければいけない状況で、本市も文化振興プランを平成 22 年に策定させていただきまして様々な取組を行っております。

そういった中で 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを目指したプロジェクトの推進体制を整備しまして、文化振興に係る調査、研究を行っているわけでございます。特に音楽、ダンスなどをホール外で行うアウトリーチ事業の実現に向けましてしっかりとや

っていきたいということで、どんな方法がいいかということも含めまして、今調査を行っております。

2020年に向けての取組につきましては、本市はあまり歴史がないのですが、その中でも江戸年間から続いております大凧、日本で一番大きな凧の大凧文化もございますし、この近郊では本市だけだと思いますが、江戸時代の参勤交代の本陣が甲州街道、今の国道20号沿いの旧相模湖町に小原宿本陣というのがございまして、これは本物なのです。小田原でも参勤交代のイベントが行われていますが、本市も大名の参勤交代が行われる事業があるのですが、その本陣は本物でございまして、県内では現存する唯一の本陣でございまして、歴史とか文化を積極的に2020年の東京オリンピック、パラリンピックに合わせて発信していきたいと思っております。

お手元に配られていると思いますが、フォトシティ相模原2015という黒い冊子でございまして、これは毎年国内外のプロと、アマチュア写真愛好家の写真祭を行っています。最近この写真祭も全国的にかなり有名になってきて、プロを目指している方、また、プロ表彰もあるのですが、そういった方たちの参加がありまして、かなり認知されてきて総合写真祭に育ってきております。この写真祭が2020年にちょうど20周年を迎えるということで、それに合わせた大々的な事業ができるようにということも含めまして検討されているところでございます。

本市はそんなに文化資源があるわけではないですけれども、こういう新しい資源と歴史的な資源を活用して発信したいと考えています。発信はオリンピックの文化プログラムに位置づけされるのであれば、われわれとしてはうれしいわけですので、連携してしっかり進めていきたいと思っております。

ちなみに相模原市には美術系大学が市内の女子美術大学や、周辺に多摩美術大学ですとか、東京造形大学などがありまして、今、美術館の建設構想もありますが、その前段としましてアートラボはしもとという市民参加型のアートの活動拠点があり、これは作品をつくるだけではなく、まちおこしも目的としています。地域をどのようにつくっていくかということの中の市民参加、特に市内や周辺に美術系大学がありますので、学生にも参加してもらってまちづくりをする。このアートラボはしもとはリニアの神奈川県新駅ができる橋本にありますので、文化のまちの創造といいますか、あり方も含めて研究をしてもらっているということもあります。

余談ですが、今回、東京オリンピック・パラリンピックの招致をするために桜を使ったロゴがありました。今回オリンピックのエンブレムは問題になりましたが、その前の招致のときに使ったロゴは本市にある女子美術大学の当時の学生さんの作品です。そのロゴを使えばいいのではないかと私は思っているのですが。

【横浜市長】 組織委員会がだめだと言っているのです。

【相模原市長】 あれのほうが可憐でかわいくて日本らしくていいなと思っております。女性がつくっていますので女性の社会進出のモデルで、いろいろな部分でいいと思ってい

るのですが、様々な規則があつて別のデザインが必要だということで、ああいう問題が生じておりますけれども、力を持った学生たちもいるということで、潜在的な能力や発信力をうまく生かしていきながら文化振興プランを推進していきたいと思っております。川崎市や横浜市にご支援を賜ればうれしく思いますので、ぜひわれわれも入れていただきたいと思っておりますのでよろしくお願ひします。

【神奈川県知事】 ありがとうございます。

それぞれの温度差はありますが、もっともっと連携し得るのではないかと私自身も思います。横浜市さんとは横浜市さんがやっていたら Dance Dance Dance を初めいろいろな形で私自身もお伺ひすることが多いのですけれども、川崎市さんも取組はいろいろなことをやってらっしゃるのですけれども、あまり私自身そこに足を運んだことがないのではないかと思ったりもしますので、もっと連携しながら、そして総合力で全体を引き上げていきたいと思っておりますので、そんな形で今後イベント情報の一元的な提供や推進会議立ち上げ等々、文化芸術施策の連携強化について、オリンピック、パラリンピックの文化プログラム推進の連携強化ということで今後検討してくということしたいと思います。いかがでしょうか。

ありがとうございます。

共通テーマに関する意見交換は以上となりました。

※4 協議事項（修正文案の再協議）

（1）政府関係機関の地方移転に関する要望について

【神奈川県知事】 今、事務局から、先ほどの政府関係機関の地方移転に関する要望についての案ということで修正を今やっているところでありますが、内容を取りまとめ中ですので、このまま少しお待ちいただければと思います。

<中断>

【神奈川県知事】 それでは、先ほどの政府関係機関の地方移転の要望についての修正案を取りまとめましたので事務局より配布させますがご確認いただきたいと思ひます。

先ほどは、最後のところで「経済波及効果等を十分勘案し、特段のご配慮をいただくよう要望する」となっていた部分を「経済波及効果等を十分勘案し、事業展開を図っていただくよう強く要望する」ということでもあります。いかがでしょうか。

【相模原市長】 事業展開とは何ですか。 国が事業展開をやるということですか。

【神奈川県知事】 政府関係機関の地方移転というその事業です。ですから途中のいろいろな案の中には神奈川県から移転することに対して反対だという書き方という意見もあったのですけれども、「神奈川県内の政府関係機関については地方移転を行わないよう強く要望する」という案も一時あったのですが、要するに政府関係機関の移転そのもの、全体のものについて、とにかく何でもかんでも反対だというニュアンスはあまり出したくない

い。そうではなくて、ただ単に反対だ、反対だというのではなくて、中身において、神奈川県内の政府関係機関というのはそれだけ意味があるのだから、そこをちゃんと勘案してこの政策を進めるべきだというところのほうがいいのではないかと思ったわけですがいかがでしょうか。

【横浜市長】 事業展開というのが紛らわしく見られないでしょうか。この事業展開が紛らわしくて混同してしまうイメージがあります。

【神奈川県知事】 それを取って「十分勘案していただくよう強く要望する」と。

【横浜市長】 これがないとだめですか。紛らわしくないですか。

【相模原市長】 知事が言ったようになっていいのではないですか。

【神奈川県知事】 「十分勘案していただくよう」。事業展開は確かに……。

【横浜市長】 事業展開は取ってもいいのではないですか。

【川崎市長】 取っても全然。

【神奈川県知事】 そうですか。その文読んでみます。「政府関係機関の移転の検討にあたっては、意欲ある自治体の意欲を削ぐことなく、また都市と地方の持つ強みをそれぞれ最大限発揮することが我が国全体の活性化につながるとの視点に立ち、これまでの誘致の経緯、県及び市の政策との連携による効果、現地域にあることの経済波及効果等を十分勘案していただくよう、強く要望する」。

【横浜市長】 そのほうがすっきりします。力強い。

【川崎市長】 そのほうがすっきり、いいですね。

【神奈川県知事】 これでいいですか。はい、ではそういうことで取りまとめたいと思います。ありがとうございました。

6 閉 会

【神奈川県知事】 それでは、本日予定しておりました議題はすべて終了いたしましたので、本日の会議はこれにて終了したいと思います。ありがとうございました。

【事務局（神奈川県）】 長時間にわたるご協議、ありがとうございました。

これもちまして懇談会は終了させていただきます。3 市長および知事におかれましては、控室へのご移動をお願いいたします。

報道関係の皆様申し上げます。この後、本会場におきまして共同記者会見を行います。記者会見用に会場レイアウトを変更させていただきますので、15分ほどお待ちください。

今日はありがとうございました。

共同記者会見

【事務局（神奈川県）】 大変お待たせいたしました。ただいまから、先ほどまで開催されておりました、四首長懇談会について、神奈川県知事、横浜市長、川崎市長、相模原市長による共同の記者会見を行います。

初めに、今回座長を務めました黒岩知事から、本日の懇談会の結果概要についてご報告いたします。それでは黒岩知事、よろしく申し上げます。

【神奈川県知事】 ありがとうございます。

第 41 回県、横浜市、川崎市、相模原市四首長の懇談会の概要についてご説明申し上げます。

すべて会合はオープンでありましたので、皆さん内容は十分ご承知のこととは思いますが、あらためて私からご報告を申し上げたいと思います。

まず、報告事項といたしまして、地震発災時に備えた協力体制の強化・推進などがございました。災害発生時の踏切における緊急自動車等の通行の確保につきまして、今後も国の対応状況を踏まえ、引き続き検討していくことといたしました。

続きまして協議事項といたしましては、政府関係機関の地方移転に関する要望についてということで、政府は東京圏以外の 43 道府県から、政府関係機関の地方移転に係る提案募集を行い、その結果、神奈川県においては横浜市、川崎市、相模原市および横須賀市に立地する 8 つの政府関係機関及び川崎市に移転予定の国立医薬品食品衛生研究所について、25 の府県から移転の提案がありました。

この地方移転が現実のものとなりますと、県内の経済のエンジンは大きな歯車を失うこととなります。移転の計画にあたっては、これまでの誘致の経緯、県及び市の政策との連携による効果等を十分勘案していただくよう強く要望することといたしました。

また、要望にあたっては、横須賀市長を加えた 5 者の連名で行うことといたしました。

次に、共通テーマに係る意見交換について 2 点ございまして、1 点目は女性活躍の取り組みの推進についてということで、女性の活躍について、使いやすい交付金の創設を国へ要望することとしました。

また、県内企業や業界団体、商工会議所等への 4 県市首長による行動宣言、ライフイベントを視野に入れた将来のキャリアを考える機会の充実、さらに子育て支援を含めた女性が働きやすい環境づくりについて 4 県市で連携して研究していくことといたしました。

2 点目は文化芸術施策の連携強化についてということで、東京 2020 のオリンピック、パラリンピック競技大会の開催に向けて、各自治体で行っている現在の文化事業の取り組みの現状や、課題等の共有や今後の文化芸術施策の連携強化の方策や、9 都県市等のより広い枠組みでの連携について意見交換を行い、オリンピック、パラリンピック文化プログラム推進に向けた連携強化について検討することといたしました。

以上が本日の県、横浜、川崎、相模原四首長懇談会の結果の概要でございます。

私からは以上です。

【事務局（神奈川県）】 ありがとうございます。

林市長、福田市長、加山市長から何か追加ございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、記者の皆様からのご質問をお受けしたいと思います。ご質問の際には挙手をお願いいたします。係員がマイクをお持ちいたしますので、社名とお名前をおっしゃってからご発言をお願いしたいと思います。それではよろしくをお願いいたします。

【記者（共同通信）】 県庁クラブ、共同通信の武生と申します。

まず、各首長の皆様に、今日協議された内容について、雑駁な感想という形でも結構ですので一言ずついただければと思います。

【横浜市長】 ご質問ありがとうございます。

私は、今日は知事を初め、お二人の市長とざっくばらんに本音トークをさせていただいたことを、大変嬉しく思いました。

課題に掲げたものは本当に重要なものばかりであり、特に、政府関係機関の地方移転に関する問題については、非常に危機的な気持ちを持っておりましたので、一致して絶対に移転はあり得ないということをお場で確認させていただき、非常に力強く思っております。

女性活躍の取組や文化芸術施策の連携については、各市である程度個性的なことをやっておりますので、知事にリーダーシップを取っていただき、全体をまとめていただけるという意味で、私としてはとても有意義な会議であったと思います。

【川崎市長】 今日取り上げたテーマは、それぞれにきわめて今日的というか、今の課題になっているところだと思いましたが、今、林市長がおっしゃったように、政府関係機関の地方移転、このことは非常に危機感を持っているところでありますし、会議の際にも申しましたが成長戦略そのものを国自らが失速させることになるということをお強く国にわかっていただかないと、やっていることが地方創生と成長戦略が極めてちぐはぐだというふうにあらためてこの4首長で認識して、そして国にしっかりと伝えていくことが今回4首長会議のもっとも重要な点だったと思っております。

【相模原市長】 相模原市でございますが、まったく同感でございます。こういう地方移転の問題も含めまして、各自治体、地方といいましょうか、神奈川県全体が努力していること、これが中央集権的な目線で見られていますと、地方が頑張っていることが理解されていないのではないかと認識させていただきましたし、そういったことに対しまして、国にしっかりと神奈川県からものを申していくという連携ができたということについては心強く思っておりますし、われわれはそういう大きな機能、施設と連携しながら地方自治体のまちづくりを進めているわけですから、これからも一自治体だけではなく、広域連携といいましょうか、そういう連携する力をしっかりと高めていきたいと思いを持ったところでございます。

【神奈川県知事】 改革というものには抵抗勢力といったものが当然あるわけです。この政府関係機関を地方に移転するといったときに、当然当該政府関係機関は反対するというのは当たり前のことで、それがあつた地方自治体は反対する、これも想定されるわけであ

ります。

しかし、われわれはそういう抵抗勢力ではないということです。政府が改革を進めること、地方創生を進めようとするに対してはそのコンセプトに関してはわれわれも共感しているところであります。ですから何が何でも反対だとかというメッセージを飛ばしても恐らく何の意味もない。私はそこに一番神経を使ったところでありました。

現に具体の1つ1つのわが県にある政府関係機関がどういう意味を持っているのか。これはただ単にそこにあって、そのことによってその市町村なり県が恩恵を被っているというものではなくて、われわれは大きな目標設定をして、そこに置いてその目標設定の中でその政府関係機関と一緒に共同プロジェクトを進めているという、何のためかと言えば、政府の大きな政策目標である成長戦略、アベノミクス第三の矢の成長戦略をまさに動かしていこうというために政府関係機関と一体となって今動かしているのだと。そのエンジンの重要な部分と同じ政府の全然別の政策項目によって引っぱがしていくということは、それは冗談ではない。ですからわれわれは、何が何でも反対ではなくて、せっかくわれわれが県内のエンジンを回していこうとしているその貴重な部品を強引に持って行くということは経済のエンジンを失速させてしまうことだと。これは国策に大きく逆らうことを自ら国自身がやってしまうことになるのだと、そういう意味で反対だといった思い。これを4首長の間でしっかりと共通認識に立てたということは、非常に大きな今日は成果であったと思います。

【事務局（神奈川県）】 ありがとうございます。

【記者（東京新聞）】 東京新聞の原です。

今の政府関係機関の移転の関係で、まず最初に確認したいのですが、今、知事のおっしゃられたように、何が何でも反対ではないという表現ですと、条件つきで何か今ある機関は移転するけれども、そのほかのものが手当てされるのであればというようにも聞こえるのですが、そのあたりは条件付きで反対ということでしょうか。

【神奈川県知事】 いいえ、別に代案があるとか代案を寄せとかそういうことではありません。われわれは、先ほども申し上げたように、それぞれの政府関係機関はそれぞれの大きなプロジェクトの中の1つの要素として、エンジンの中の部品として一緒にやっているわけでありますから、それを外すということはいかに国策に反することかというメッセージをちゃんと伝えようということであります。

【記者（東京新聞）】 県内に今あるやり玉に挙がっている機関については絶対必要なものであるということによろしいですか。

【神奈川県知事】 そうです。今県内に挙がっているわれわれがターゲットとされている実際に具体名に挙がっているわけでありまして、その具体名が挙がっているところをいろいろな地方が、まさにこれは政府がそういうステージをつくっているわけですから、いろいろな地方自治体がわが県へということの名乗りを上げているわけです。名乗りを上げるのは結構かもしれませんが、しかしそれはわれわれの神奈川県は今こういう巨大なプロ

プロジェクト、例えばヘルスケアニューフロンティア、超高齢社会を乗り越える神奈川のモデルをつくるのだという政策を進めるための重要な軌道になってもらっている政府関係機関でありますから、それを政府関係機関だからというだけで、それを強引に地方に持って行くという政策はまったくもって許し難いということだけのメッセージをしっかりと発信していきたい。それを確認できたということでもあります。

【記者（東京新聞）】 わかりました。この要望ですが、これはいつ、どういう形で行かれるのか。首長の皆さんがそろって訴えに行くのか、それとも事務的に済ませるのかというのはどうですか。

それから、いろいろな先ほどの議論の中で、林市長も絶対死守であるとか、今黒岩知事にもおっしゃっていただきましたけれども絶対だめだという決意を持って臨みたいというようなお話がありましたが、その決意の中身なのですが、要望以外に何か今お考えになられていることはあるのでしょうか。これは政策的というよりも非常に政治的なマターだと思うのですが、その点も踏まえた上でご発言があるのであれば皆様をお願いしたいのですが。

【神奈川県知事】 政府関係機関の地方移転に関する要望についてのこの文案というのは、私もかなり精査してここまで持ってきたものだと思っております。ここにある種われわれの思いというものがかなり明確な形で入っているものだと思っています。ですからこれが別に政治的というふうには思っておりません。これはきわめて政策的なメッセージだと思っています。

つまり、経済のエンジンを回そうとしているときにその邪魔をするなということですから、これは別に政治的な思惑でやっているのではなくて政策的に、国も進めようとしている政策をわれわれはここで強力にやっけていこうとしている、それに対して違うことのメッセージになりますよということをしっかりお伝えしようと思っているわけです。

そのためにできるだけ早いタイミングをみつけて、この要望先でありますけれども、こういったところに直接われわれが出向いてこの文書をお渡しして、しっかりとその思いをお伝えしてまいりたいと考えております。

【横浜市長】 よろしいですか。

知事に正確にフォローしていただきましたが、私は先ほど死守するという内容で一致しと申し上げましたが、言葉が不足しておりました。知事も何度もおっしゃっていますが、私達にはそれぞれ政府機関と一緒に長い時間をかけて国家戦略特区の中で築いてきているものがあります。ですから、事業化するための研究等いろいろなことをやっておりますが、まさに途上であり、しっかりとした目標があってその工程の中でやっているのに、今これがポンと移転をしたら、せっかくここまで築き上げられたものが壊れてしまう。だから、知事にはとても気を使ってこの文章をまとめ上げていただきました。

単に神奈川県やわれわれ政令市の利得のためにやるのではなく、基本的に日本の本当に厳しい経済成長の中で、われわれが一緒になって日本経済を押し上げていくためにやって

きたことなのです。そういう成長戦略を切ってしまうことになるため、今この時点での移転は困るということを私は申し上げたかったのです。

【事務局（神奈川県）】 よろしいでしょうか。ほかにございますでしょうか。

【記者（神奈川新聞）】 神奈川新聞の鈴木ですけれども、繰り返しになってしまって申し訳ないのですが、今のお話で、知事が何が何でも反対ではない。林市長が言われたような一致団結してという話と、その後にも会議の中でも成長戦略と地方創生は矛盾しているというような話が出てきたわりには、やはり文言はいろいろ勘案して強く要望というのは若干弱い気がするのですけれども、繰り返しになりますますが県内の施設については反対というところを首長としては強く打ち出したほうがいいのではないかと思うのですが。

【神奈川県知事】 これは弱いというのはこの文章の表現が弱いと思われるのですか。

【記者（神奈川新聞）】 そうです。もともと最初の文案から強く要望するということろに変わったわけですけれども、もう少し反対というところを強く出したほうがいいのではないかというのが個人的な感想なのですが、今までの説明の中で答えがあるのかもしれませんがあらためてそういうふうにするのですが。

【神奈川県知事】 私はこの件について冒頭お話を始めた中にその思いを込めたつもりなのですが、つまり、神奈川県政府関係機関を移転する。神奈川県は反対するというのはよくある話です。つまり、そういうのはいわゆる抵抗勢力というふうに思われると思うのですが、われわれはそういうことを言っているのではなくて、それぞれの政府関係機関にはそれぞれ大きな目標があって県はその政策のもとに動かしているのだと。だからそれを外されるのは困るという、極めてそういう意味で論理的に整理した上で反対しているというメッセージを伝えたいということです。

だから感情的に神奈川県のは冗談ではない、横浜にあるのは冗談ではないよと言っても恐らくメッセージ性として逆に弱いと思います。それはみんなそう言うでしょう。

では、霞が関のどこかの役所を地方に移転すると言ったら、その役所は絶対反対する。その役所がわが省を地方に移転するのは反対だと言ってもほとんど説得力ないですよ。それを私は強いメッセージだとは思わないです。

逆に理論的にこうおかしいのだということをしつかりと言う。ですからこれは私は全然弱いメッセージだとは思わなくて、こういった機関の移転が現実のものとなれば県内の経済のエンジンは大きな歯車を失うこととなるばかりでなく成長戦略そのものを国自ら失速させることになる、というのはきわめて強い論理的なメッセージだと私は思っています。

【記者（神奈川新聞）】 先ほどの質問にもあったかもしれませんが、要望すること以外に何か4首長あるいは横須賀市を含めて今後具体的にできることはあるのですか。

【神奈川県知事】 例えば1つの例を挙げますと理化学研究所がまさに当事者であります。理化学研究所が外からリクエストがきて、理化学研究所がまさかそっちのほうがいいのか、われわれは絶対思うことはないと思っていますが、そこの当事者に対してしっかりともう一度われわれの目指している目標というもの、大きな方向性をしっかりとあらためて

確認して、あらためて信頼関係をしっかり築き上げ、そして大きな目標に向かってともに進んでいこうということをやっていくことは、これからわれわれがやっていくべきことだと思っています。

【事務局（神奈川県）】 よろしいでしょうか。

ほかにございますでしょうか。

【記者（NHK）】 NHKのイノウエと申します。

今回の報告事項、共有事項とは少しズレるかもしれませんが、会議の中で横浜市長が例の都筑区のマンションのことについて報告されましたが、あらためてこういう4首長の会議などでそういったお話をされた意図と、もし4首長として何か対応や進展がありましたらお聞かせいただきたいと思います。

【横浜市長】 一応今回の問題は、県下の中にもそういう施工事例があるということもありますので、情報共有をしっかりと、私どもがどういうふうに市民の方にきちっと対応しているかということをご説明したかったですし、恐らく3人の首長様もご心配いただいていると思いましたので、しっかり報告させていただきました。

【事務局（神奈川県）】 よろしいでしょうか。

ほかにございますでしょうか。

それでは、特に質問もないようでございますので、これをもちまして共同記者会見は終了させていただきますと思います。

本日はありがとうございました。